

# 運用報告書(全体版)

第3期<決算日2025年9月29日>

## One国内株式ESGフォーカスファンド<DC年金>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式				
信託期間	2022年11月16日から無期限です。				
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。				
主要投資対象	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">One国内株式ESGフォーカス・マザーファンド&lt;DC年金&gt;</td> <td style="padding: 5px;">国内株式ESGフォーカス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">国内株式ESGフォーカス・マザーファンド</td> <td style="padding: 5px;">わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。 環境・社会に関する課題を解決する事業を行なう企業や、課題解決へ向けた環境変化に積極的に対応ができる企業統治に優れた企業を選別し、ESG<sup>(*)</sup>の観点から企業価値の向上が期待できる銘柄を組入候補として選定します。なお、ESGの観点から企業価値の棄損の可能性が高い銘柄は除外します。 (*)「ESG」とは、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）の略称です。</td> </tr> </table>	One国内株式ESGフォーカス・マザーファンド<DC年金>	国内株式ESGフォーカス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。	国内株式ESGフォーカス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。 環境・社会に関する課題を解決する事業を行なう企業や、課題解決へ向けた環境変化に積極的に対応ができる企業統治に優れた企業を選別し、ESG <sup>(*)</sup> の観点から企業価値の向上が期待できる銘柄を組入候補として選定します。なお、ESGの観点から企業価値の棄損の可能性が高い銘柄は除外します。 (*)「ESG」とは、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）の略称です。
One国内株式ESGフォーカス・マザーファンド<DC年金>	国内株式ESGフォーカス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。				
国内株式ESGフォーカス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。 環境・社会に関する課題を解決する事業を行なう企業や、課題解決へ向けた環境変化に積極的に対応ができる企業統治に優れた企業を選別し、ESG <sup>(*)</sup> の観点から企業価値の向上が期待できる銘柄を組入候補として選定します。なお、ESGの観点から企業価値の棄損の可能性が高い銘柄は除外します。 (*)「ESG」とは、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）の略称です。				
運用方法	主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資を行い、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとして中長期的な観点でこれを上回る投資成果と持続可能な社会の実現の促進をめざします。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。				
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。				
分配方針	決算日（原則として毎月27日。休業日の場合は翌営業日。）に、継越分を含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。				

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One国内株式ESGフォーカスファンド<DC年金>」は、2025年9月29日に第3期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

# One国内株式ESGフォーカスファンド<DC年金>

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額				東証株価指数(TOP1X) (配当込み)	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税分	込金	期騰落中率	(ベンチマーク)	期騰落中率		
(設定日) 2022年11月16日	円 10,000	円 -	% -	% -	ポイント (11月15日) 3,213.40	% -	% -	百万円 1
1期(2023年9月27日)	10,972	0	9.7	3,957.72	23.2	97.6	-	24
2期(2024年9月27日)	13,907	0	26.7	4,707.55	18.9	95.2	-	222
3期(2025年9月29日)	15,511	0	11.5	5,513.07	17.1	94.4	-	499

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 東証株価指数(TOP1X)の指値値および同指數にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用など同指數に関するすべての権利・ノウハウおよび同指數にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指數の指値値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下同じ）。

(注5) △(白三角)はマイナスを意味しています（以下同じ）。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOP1X) (配当込み)	株式組入率	株式先物率
	騰落率	(ベンチマーク)			
(期首) 2024年9月27日	円 13,907	% -	ポイント 4,707.55	% -	% 95.2
9月末	13,453	△3.3	4,544.38	△3.5	55.9
10月末	13,330	△4.1	4,629.83	△1.7	94.8
11月末	13,513	△2.8	4,606.07	△2.2	95.1
12月末	13,840	△0.5	4,791.22	1.8	97.1
2025年1月末	13,771	△1.0	4,797.95	1.9	96.9
2月末	12,978	△6.7	4,616.34	△1.9	96.8
3月末	12,927	△7.0	4,626.52	△1.7	96.0
4月末	12,857	△7.6	4,641.96	△1.4	94.5
5月末	13,826	△0.6	4,878.83	3.6	96.8
6月末	14,281	2.7	4,974.53	5.7	97.5
7月末	14,784	6.3	5,132.22	9.0	97.2
8月末	15,247	9.6	5,363.98	13.9	97.7
(期末) 2025年9月29日	15,511	11.5	5,513.07	17.1	94.4

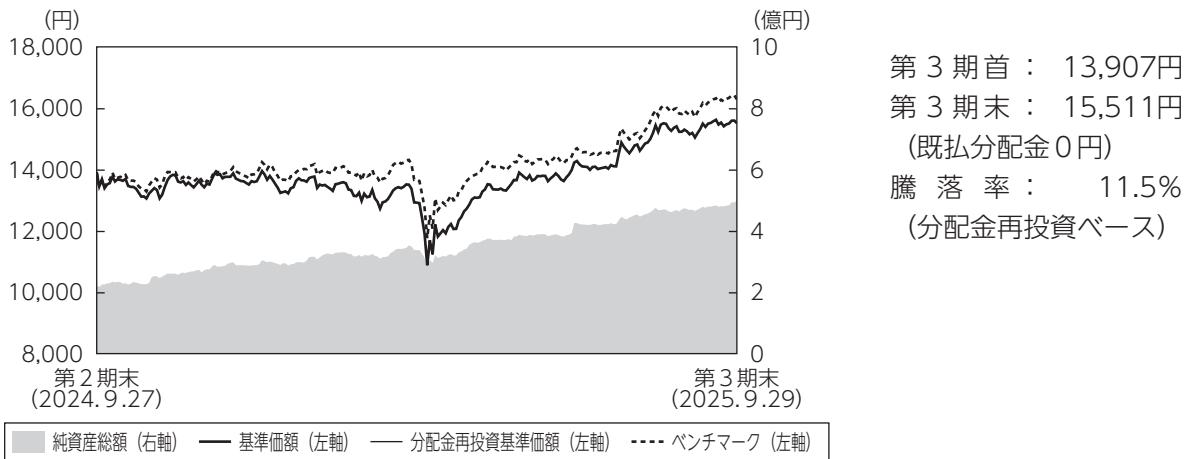
(注1) 謙落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2024年9月28日から2025年9月29日まで）

### 基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

2025年前半には米トランプ大統領の関税政策の不透明感から下落する局面もあったものの、その後の日米貿易交渉の合意などにより市場環境の明確化が好感されたことに加えて、米国の金融政策が緩和的なスタンスに転換したことや生成AI関連での需要拡大期待を背景とした米国株高にも後押しされ国内株式市場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

## **投資環境**

期初から2025年前半には米トランプ大統領の関税政策の不透明感から下落する局面もあったものの、その後の日米貿易交渉の合意などにより市場環境の明確化が好感されたことに加えて、米国の金融政策が緩和的なスタンスに転換したことや生成AI関連での需要拡大期待を背景とした米国株高にも後押しされ、国内株式市場は上昇しました。

## **ポートフォリオについて**

### **●当ファンド**

国内株式ESGフォーカス・マザーファンドを高位に組入れた運用を行いました。株式の実質組入比率は90%程度以上とする積極運用を行いました。

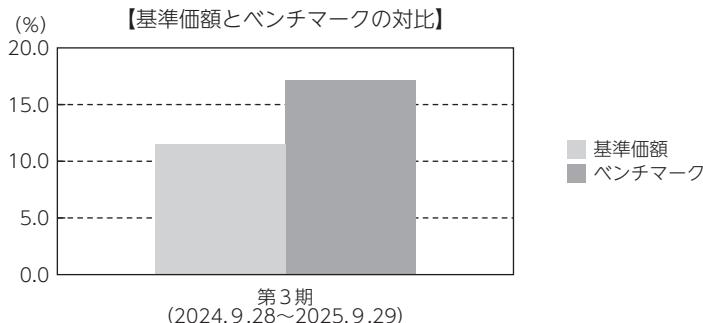
### **●国内株式ESGフォーカス・マザーファンド**

環境・社会に関する課題を解決する事業を行う企業や、課題解決に向けた事業環境の変化に積極的に対応できる企業統治に優れた企業を組入れる一方、株価上昇により割高感がある銘柄や競争環境の変化により成長が期待できなくなった銘柄を売却しました。具体的にはカナデビアやリログループを購入する一方、東京エレクトロンやニトリホールディングスを売却しました。また、組入銘柄のうちESGを主要な要素として選定する銘柄の組入比率を合計70%以上として運用を行いました。ESGに関する詳細は15ページ以降をご参照ください。

## ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で17.1%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを5.6%下回りました。米国新政権の環境政策の不透明感が高まったほか、世界的に政府の債務水準が懸念され医療等社会的支出への懸念も広がる中で、長期的な視点から環境・社会に貢献しながら成長する企業を組入れていたことがマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては基準価額水準および市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかつた収益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年9月28日 ～2025年9月29日
当期分配金（税引前）	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	5,511円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## **今後の運用方針**

### **●当ファンド**

国内株式 E S G フォーカス・マザーファンドを高位に組入れた運用を行います。株式の実質組入比率は原則として90%程度以上とする積極的な運用を行います。

### **●国内株式 E S G フォーカス・マザーファンド**

今後の国内株式市場は、高値圏でのレンジ推移を想定します。引き続き米国での継続的な金融緩和期待は大きなサポート要因と見ていますが、関税の影響等によりインフレ指標が上振れるリスクなどには注意が必要です。環境・社会課題ごとの解決の進行状況をより細かく注視していく、解決の進捗が期待できる銘柄をより高いウェイトで保有していくことでリターンの積み上げを狙います。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第3期 (2024年9月28日 ～2025年9月29日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	116円	0.840%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,747円です。
(投信会社)	( 61)	(0.442)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 50)	(0.365)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 5)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	21	0.150	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 21)	(0.150)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	136	0.992	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

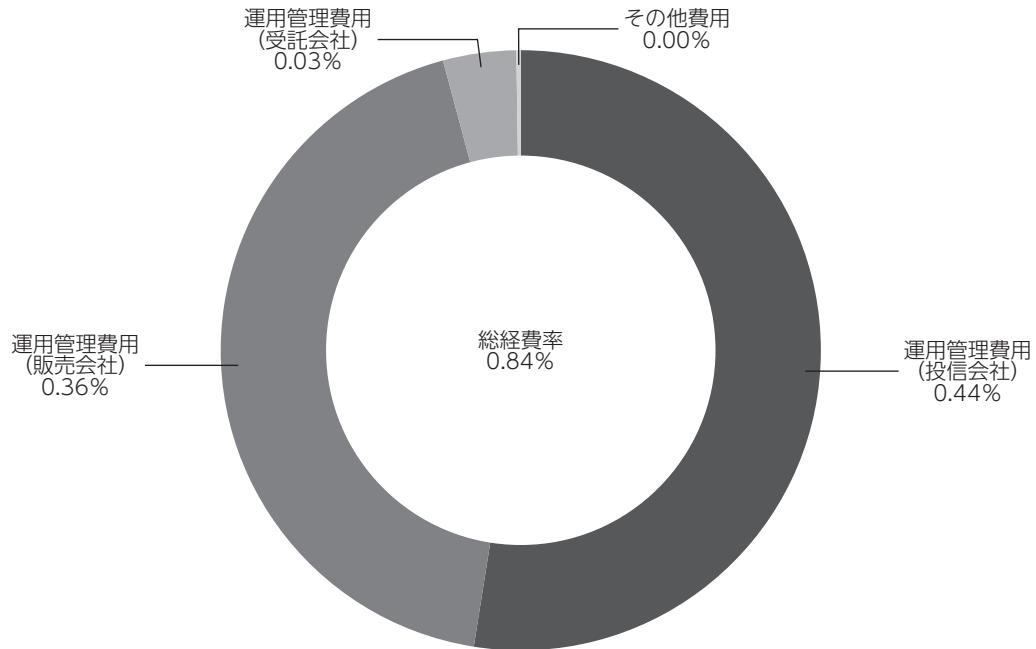
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.84%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年9月28日から2025年9月29日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
国内株式 E S G フォーカス・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
国内株式 E S G フォーカス・マザーファンド	197,836	275,320	41,931	58,610

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	国内株式 E S G フォーカス・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,555,935千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	646,400千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	2.40

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2024年9月28日から2025年9月29日まで）

【O n e 国内株式 E S G フォーカスファンド<DC年金>における利害関係人との取引状況等】

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	512千円
うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	156千円
(B)/(A)	30.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

**【国内株式 E S G フォーカス・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】**

**期中の利害関係人との取引状況**

決算期		当期					
区分	分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式		百万円 535	百万円 61	% 11.5	百万円 1,020	百万円 261	% 25.6

平均保有割合 48.6%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 親投資信託残高

	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
国内株式 E S G フォーカス・マザーファンド	千口 157,401	千口 313,306	千円 495,995

## ■投資信託財産の構成

2025年9月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
国内株式 ESG フォーカス・マザーファンド	千円 495,995	% 98.8
コール・ローン等、その他	5,864	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	501,860	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月29日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	501,860,555円
コール・ローン等	5,864,928
国内株式 ESG フォーカス・マザーファンド(評価額)	495,995,627
(B) 負 債	2,380,944
未 払 解 約 金	643,695
未 払 信 託 報 酬	1,734,102
そ の 他 未 払 費 用	3,147
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	499,479,611
元 本	322,014,332
次 期 繰 越 損 益 金	177,465,279
(D) 受 益 権 総 口 数	322,014,332口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,511円

(注) 期首における元本額は159,828,472円、当期中における追加設定元本額は248,065,322円、同解約元本額は85,879,462円です。

## ■損益の状況

当期 自2024年9月28日至2025年9月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	16,243円
受 取 利 息	16,243
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	57,736,267
売 買 益 益	61,201,559
売 買 損 損	△3,465,292
(C) 信 託 報 酉 等	△2,923,022
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	54,829,488
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	9,848,614
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	112,787,177
(配 当 等 相 当 額)	(28,865,797)
(売 買 損 益 相 当 額)	(83,921,380)
(G) 合 計(D+E+F)	177,465,279
次 期 繰 越 損 益 金(G)	177,465,279
追 加 信 託 差 損 益 金	112,787,177
(配 当 等 相 当 額)	(29,430,616)
(売 買 損 益 相 当 額)	(83,356,561)
分 配 準 備 積 立 金	64,678,102

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	8,259,874円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	46,569,614
(c) 収 益 調 整 金	112,787,177
(d) 分 配 準 備 積 立 金	9,848,614
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	177,465,279
(f) 1万口当たり当期分配対象額	5,511.10
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準および市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきました。

## 《お知らせ》

### 約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「国内株式E S Gフォーカス・マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

# 国内株式 ESG フォーカス・マザーファンド

## 運用報告書

第4期（決算日 2025年9月29日）  
 (計算期間 2024年9月28日～2025年9月29日)

国内株式 ESG フォーカス・マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

**当ファンドの仕組みは次の通りです。**

信託期間	2021年10月8日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。 環境・社会に関する課題を解決する事業を行う企業や、課題解決へ向けた環境変化に積極的に対応ができる企業統治に優れた企業を選別し、ESG <sup>(*)</sup> の観点から企業価値の向上が期待できる銘柄を組入候補として選定します。 なお、ESGの観点から企業価値の棄損の可能性が高い銘柄は除外します。 (*) 「ESG」とは、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の略称です。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)		株式組入比	株式先物比率	純資産額
		期騰落率 (ベンチマーク)	期騰落率			
(設定日) 2021年10月8日	円 10,000	% —	ポイント (10月7日) 3,089.85	% —	% —	百万円 497
1期(2022年9月27日)	9,324	△6.8	3,032.15	△1.9	98.4	—
2期(2023年9月27日)	10,925	17.2	3,957.72	30.5	98.4	—
3期(2024年9月27日)	14,024	28.4	4,707.55	18.9	95.9	—
4期(2025年9月29日)	15,831	12.9	5,513.07	17.1	95.1	—

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)の指値および同指値にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指値の算出、指値の公表、利用など同指値に関するすべての権利・ノウハウおよび同指値にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指値の指値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

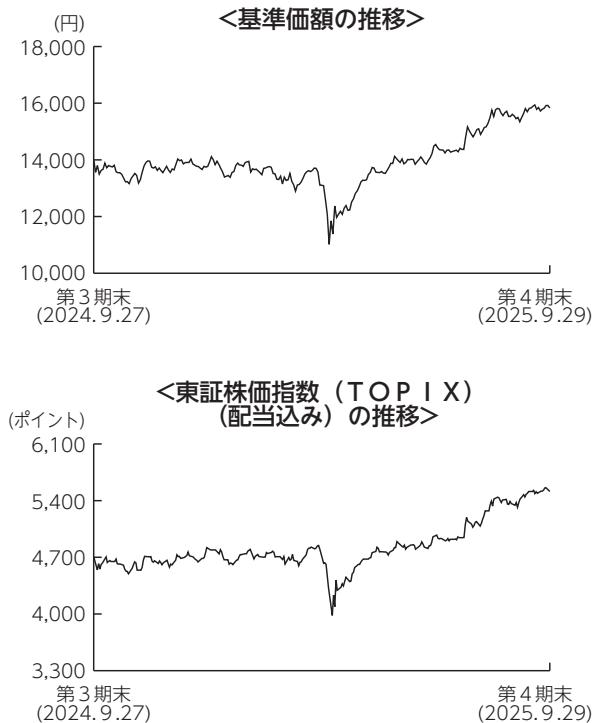
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入率	株式先物比率
		騰 落 率 (ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2024年 9月 27日	円 14,024	% —	ポイント 4,707.55	% —	% 95.9
9 月 末	13,560	△3.3	4,544.38	△3.5	56.3
10 月 末	13,453	△4.1	4,629.83	△1.7	95.6
11 月 末	13,646	△2.7	4,606.07	△2.2	95.8
12 月 末	14,002	△0.2	4,791.22	1.8	97.6
2025年 1 月 末	13,948	△0.5	4,797.95	1.9	97.6
2 月 末	13,150	△6.2	4,616.34	△1.9	97.7
3 月 末	13,111	△6.5	4,626.52	△1.7	96.7
4 月 末	13,046	△7.0	4,641.96	△1.4	95.2
5 月 末	14,047	0.2	4,878.83	3.6	97.5
6 月 末	14,542	3.7	4,974.53	5.7	97.6
7 月 末	15,066	7.4	5,132.22	9.0	98.1
8 月 末	15,550	10.9	5,363.98	13.9	98.2
(期 末) 2025年 9月 29日	15,831	12.9	5,513.07	17.1	95.1

(注1) 謄落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、賃建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2024年9月28日から2025年9月29日まで）



### 基準価額の推移

当期末の基準価額は15,831円となり、前期末比で12.9%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

2025年前半には米トランプ大統領の関税政策の不透明感から下落する局面もあったものの、その後の日米貿易交渉の合意などにより市場環境の明確化が好感されたことに加えて、米国の金融政策が緩和的なスタンスに転換したことや生成AI関連での需要拡大期待を背景とした米国株高にも後押しされ国内株式市場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

### 投資環境

期初から2025年前半には米トランプ大統領の関税政策の不透明感から下落する局面もあったものの、その後の日米貿易交渉の合意などにより市場環境の明確化が好感されたことに加えて、米国の金融政策が緩和的なスタンスに転換したことや生成AI関連での需要拡大期待を背景とした米国株高にも後押しされ、国内株式市場は上昇しました。

## ポートフォリオについて

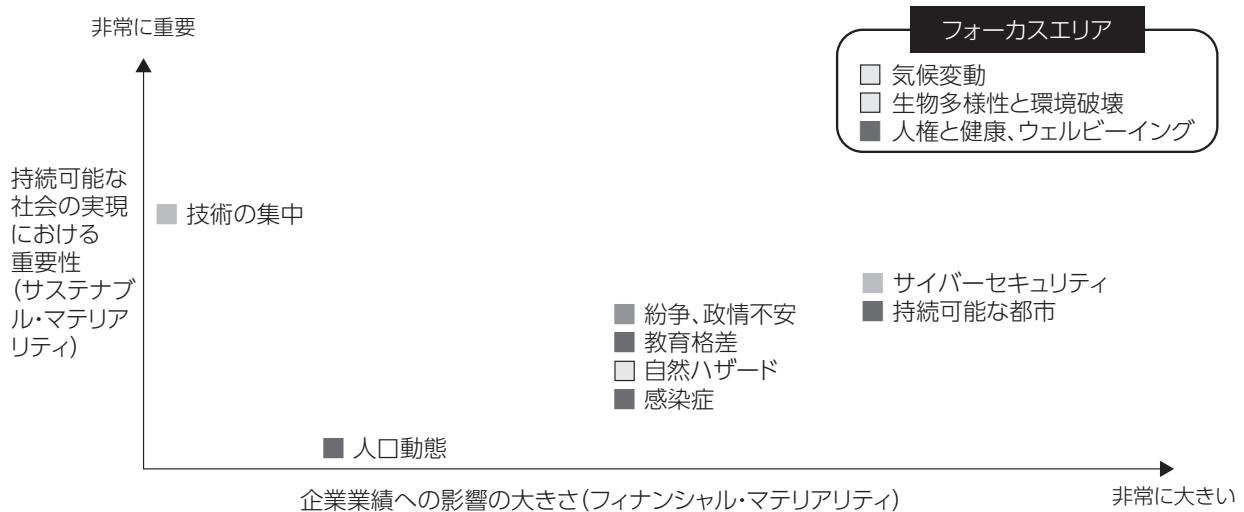
環境・社会に関する課題を解決する事業を行う企業や、課題解決に向けた事業環境の変化に積極的に対応できる企業統治に優れた企業を組入れる一方、株価上昇により割高感がある銘柄や競争環境の変化により成長が期待できなくなった銘柄を売却しました。具体的にはカナデビアやリログループを購入する一方、東京エレクトロンやニトリホールディングスを売却しました。また、組入銘柄のうちESGを主要な要素として選定する銘柄の組入比率を合計70%以上として運用を行いました。ESGに関する詳細は次ページ以降をご参照ください。

※以下のデータは決算日（2025年9月29日）時点のものです。

#### 《マテリアリティ・マップにおける課題の特定》

国内株式 E S G フォーカス・マザーファンド（以下、マザーファンド）は、環境・社会に関する課題を解決する事業を行う企業や、環境や課題解決へ向けた環境変化に積極的に対応ができる企業の2つの視点で組入銘柄を選択します。組入銘柄を選別する際に評価する環境・社会課題は、アセットマネジメントOne（以下、当社）が定めるマテリアリティ・マップ（持続可能な社会実現に向けた重要性と企業業績への影響の大きさを勘案し、当社として考える取り組むべき環境・社会の課題を捉えたもの）に定めるものです。各社の課題解決のための事業の成長性や E S G 課題への取組状況を評価します。

マテリアリティ・マップ（イメージ図）



上記は、決算日現在の当社のマテリアリティ・マップにおいて当社がフォーカスエリアと位置付ける社会課題の全てと、その他の社会課題から一部抜粋した課題をもとに作成したイメージ図です。マテリアリティ・マップの内容は、社会環境等によって変更する場合があります。

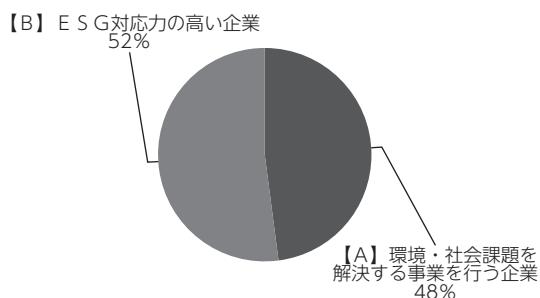
※上記の内容は、決算日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

## 《ESGマクロ調査に基づく銘柄選択》

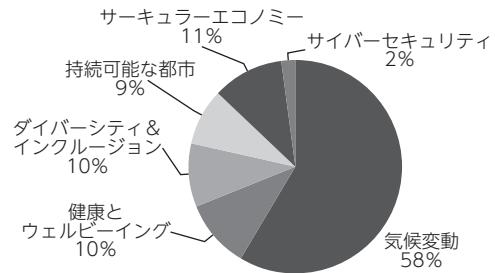
ESGマクロ調査として、マテリアリティ・マップを基に、環境・社会の課題について、原因・構造や期待される解決策、解決までの時間軸といった課題解決までのロードマップを調査し、課題解決に対する事業機会や既存ビジネスへの影響について分析しました。その分析結果を踏まえ、【A】環境・社会課題を解決する事業を行う企業の抽出を行い、これら事業における現在または将来の売上高や利益の比率が、全体の50%以上を占めていることを条件として抽出しました。また、【B】環境や課題解決へ向けた環境変化に積極的に対応ができる企業にも投資を行いました。【A】【B】のいずれも当社 ESG レーティングを組入れの基準としました。

マザーファンドにおける投資タイプは、【A】環境・社会課題を解決する事業を行う企業群がポートフォリオの48%を占めました。その内訳としては、【A】のうち気候変動対策に貢献できる事業が58%を占め、次いで健康とウェルビーイングに貢献できる事業が10%となりました。これは、グローバルに早急な対策が求められる気候変動対策と高齢化社会が進む日本において健康寿命延長や医療費削減に貢献できる事業活動に注目したからです。

《マザーファンドにおける投資タイプ別比率》



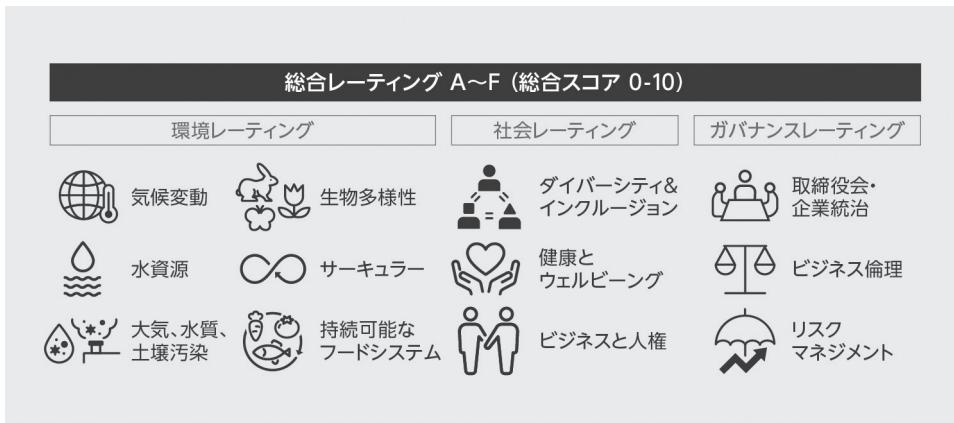
《【A】環境・社会課題を解決する事業を行う企業に関するマテリアリティ評価項目ごとの比率》



出所：アセットマネジメントOne

## ≪E S Gレーティングの分布≫

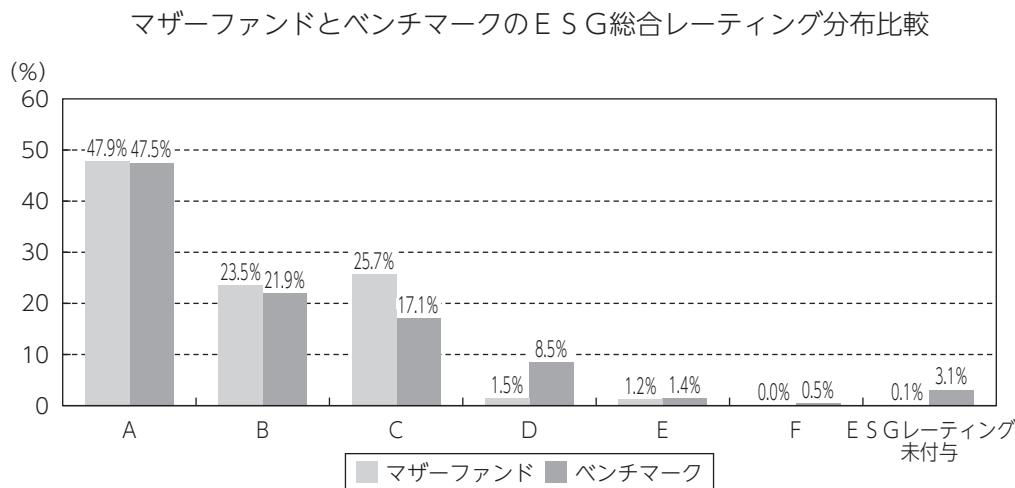
当社は、同社のマテリアリティ・マップにおける重要な環境・社会課題への企業の対応力を評価して、E S Gレーティングを付与しております。このE S Gレーティングは、マテリアリティ・マップに示す当社が重視するグローバルな環境・社会課題への企業の取り組みを評価して点数化し、E S Gレーティング（Aが最良でFまで付与）に変換したものです。なお、E S GレーティングがF（最低ランク）の企業の組入れは行いませんでした。また、E S GレーティングがA～Cの企業への投資比率は70%以上を維持しました。



※上記課題は、決算日時点のものであり、社会環境等によって変更する場合があります。

※なお、現在の評価では、持続可能なフードシステムを生物多様性の一部に組み込んでいます。

マザーファンドの組入銘柄のうち、【B】 ESG対応力が高い企業群は当社ESGレーティングのA～Cの銘柄を中心に選別しました。基準日時点のマザーファンドにおけるESGレーティングA～Cへの企業への投資比率は97.1%となりました。



出所：アセットマネジメントOne

※マザーファンドの比率は組入銘柄のウェイトの合計に対する割合です。

※財務パフォーマンスの観点から、ESGレーティング未付与銘柄も保有する場合があります。

### 《マザーファンド組入上位10銘柄》

No.	銘柄名	組入比率	投資タイプ 【A】もしくは【B】	投資タイプ【A】の事業に 関連するマテリアリティ	ESG総合 レーティング
1	日立製作所	5.5%	A	気候変動	A
2	信越化学工業	3.9%	A	気候変動	C
3	トヨタ自動車	3.6%	A	気候変動	C
4	ソニーブループ	3.4%	B	—	A
5	リクルートホールディングス	3.4%	A	ダイバーシティ&インクルージョン	B
6	住友電気工業	3.3%	B	—	B
7	TDK	3.3%	A	気候変動	A
8	UACJ	2.9%	B	—	C
9	富士フィルムホールディングス	2.9%	B	—	A
10	栗田工業	2.7%	A	サーキュラーエコノミー	A

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

出所：アセットマネジメントOne

《マザーファンド組入上位5銘柄のESGへの取り組み／企業価値との結びつき》

銘柄名	投資タイプと事業に関連するマテリアリティ	ESGへの取り組み／企業価値との結びつき
日立製作所	タイプ【A】／気候変動	再生可能エネルギーの需要増加に伴う電力の不安定性や発電設備の環境負荷の課題に対して、送配電装置等の制御・運用技術、省エネのソフトウェア技術の両方で課題解決に取り組む世界的に数少ない総合電機企業。
信越化学工業	タイプ【A】／気候変動	家庭用品や自動車、太陽電池向け、建築、土木用に石油資源への依存度が低く環境への負荷が小さい材料を提供。
トヨタ自動車	タイプ【A】／気候変動	ハイブリッド・PHEV車（プラグインハイブリッドカー）での圧倒的な累計生産実績を基にしたコスト競争力が強み。燃料電池車等EV（電気自動車）以外のカーボンフリー技術にも全方位で取り組み、商用車を含めたネットゼロモビリティ時代に不可欠な存在を目指す。
ソニーグループ	タイプ【B】／ESG高対応力	世界の人々を幅広く顧客にする映画やゲーム業界ではダイバーシティへの配慮が不可欠。同社はブラックライブズマター（人種差別抗議運動）等社会的関心事に積極的な意見表明を行い、米国人権団体の企業平等指数で最高評価を獲得する等評価を高めている。
リクルートホールディングス	タイプ【A】／ダイバーシティ＆インクルージョン	人材・販促サービス大手。企業理念として「機会格差の解消」を掲げ、2000万件以上の求人情報を掲載する。企業に関する口コミ情報やオンライン上の求人情報をまとめて就業希望者に提供し、正社員就職を推進している。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドにおいて今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

## 《マザーファンドにおけるカーボン排出量インテンシティについて》

当社では環境（E）の観点から、マザーファンドのネットゼロ適合性判定のために加重平均カーボン排出量インテンシティ<sup>\*1</sup>をモニタリングしており、ファンドベースで気候変動リスクの低減に努めています。マザーファンドの加重平均カーボン排出量インテンシティは、61.5 t CO<sub>2</sub>e／売上高（百万米ドル）でした。この数値は、当社がファンドごとのネットゼロ適合性判定のために定めているネットゼロ判定基準の指数値（マーケットのネットゼロ適合性を表す数値）の66.98 t CO<sub>2</sub>e／売上高（百万米ドル）よりも低く、当社のネットゼロ適合性判定手法に基づいて、ネットゼロに適合しているファンドであると判断されます。なお、加重平均カーボン排出量インテンシティはISS<sup>\*2</sup>のデータを利用して算出しています。（ISSは企業開示がない場合には同社の算定基準によって推計された情報を使用しています。）

なお、当ファンドは、ESGの環境（E）の観点にのみに着目するファンドではありません。

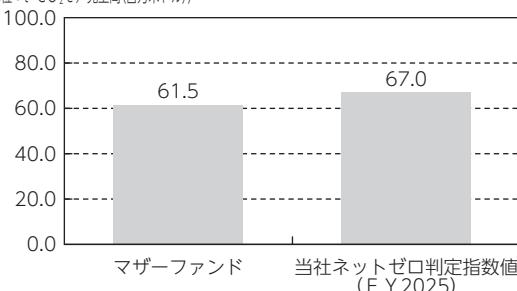
\* 1 カーボン排出量インテンシティ：企業による二酸化炭素排出量を売上高（百万米ドル）で除したもの

当社のアクティブファンドのネットゼロ適合性は、ファンドの加重平均カーボンインテンシティを判定の基準とします。ファンドの資産クラスと投資ユニバースによってあらかじめ定められたネットゼロ判定基準指数の加重平均カーボンインテンシティとの報告年度の数値の比較によって、当該年度のネットゼロ適合性が決定します。判定には、ネットゼロ基準指数の2019年時点の加重平均カーボンインテンシティを基準に、2030年時点での当該数値が50%減となるよう削減軌道を算出し、判定対象のアクティブファンドの当該数値と比較します。アクティブファンドの加重平均カーボンインテンシティがネットゼロ基準指数の加重平均カーボンインテンシティより低ければ、そのファンドはネットゼロ適合ファンドと判定されます。

\* 2 Institutional Shareholder Services Inc.

## マザーファンドにおける加重平均カーボン排出量インテンシティと 当社ネットゼロ判定指標値

(単位:t CO<sub>2</sub>e／売上高(百万米ドル))



(出所) ISSのデータを基に当社にて作成

ISSのデータを基に作成した情報は、Institutional Shareholder Services Inc.に帰属します。書面による事前の許可なく、本情報の全部または一部の複製または再発布を禁じます。また、本情報に関して明示的または黙示的な保証または表明を行うものではありません。

## 《当社のエンゲージメント\*、議決権行使の考え方および実施した行動》

当社は、中長期的な企業価値の向上、持続可能な社会と経済、およびウェルビーイングの実現のため、投資先企業へのエンゲージメントが重要であると考えます。投資先企業へのエンゲージメントにあたっては、気候変動、生物多様性・環境破壊、人権・健康とウェルビーイングを含む社会課題の解決を通じた企業価値創造と、リスク面だけではなく「リターン＝事業機会の拡大」という観点を重視しており、実際にそのようにエンゲージメントを行ってきました。

また、当社は、エンゲージメントが実効的であること、すなわち企業の事業活動へ実際に変化をもたらすことを重視します。課題に応じて、当該企業のみならず、業界団体や官公庁等の関連したステークホルダーとの対話や、必要に応じて他の投資家と連携することにより、エンゲージメントの実効性を高めてきました。また、ESG課題についての対話の内容や進捗は、議決権行使に反映することで、実態に即した効果的な企業への働きかけを行ってきました。

当社では、スチュワードシップ活動を行い、社会の資源が最適に配分されることを促すことで、社会課題の解決と投資先企業の持続的な企業価値向上の実現を目指してまいります。スチュワードシップ責任を果たす上で、議決権行使を最も重要な取り組みの一つとして位置付けています。実際の議決権行使にあたっては、持続的な社会の発展と企業価値向上の同時実現に向け、企業経営が行われるよう議決権行使しました。

\*「エンゲージメント」とは、企業と建設的な目的をもった対話をを行うことで、企業価値の向上や持続的な成長、企業が抱える課題の解決などを促すための活動です。

※詳細については、以下の当社ホームページをご覧ください。

「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》へのアセットマネジメント〇neの取組方針

<https://www.am-one.co.jp/company/sscode/>

議決権行使における考え方等について

<https://www.am-one.co.jp/company/voting/>

## 《マザーファンドのエンゲージメント活動報告》

マザーファンドの組入銘柄に対する環境、社会、ガバナンス関連のエンゲージメント活動は以下のとおりです。

当社が取り組む重要課題とエンゲージメント活動内容、エンゲージメント対象企業数についてまとめています。

No.	重要課題	課題の内容	企業数*
		足もとの取り組み状況	
		今後の取り組み方針	
1	ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン	性、国籍等に基づく差別を解消するだけでなく、企業の競争力のために、多様性・包摶性を確保する	16
		人的資本マネジメントの取組みによる、優秀な人材獲得、多様な人材活用、イノベーションの創出を促す	
		投資企業のうち14社が人的資本マネジメントに関して開示を含めた進捗あり	
2	気候変動	人為起源の温室効果ガスの排出等を抑制することで、大気、海洋の温暖化や、海面水位の上昇を止める	15
		・課題解決に貢献できる企業に対しては、開示内容の改善を求め、市場評価の向上を促す ・気候変動対策がビジネスモデルに大きな影響を与える企業に対しては、T C F D (気候関連財務情報開示タスクフォース) 等の枠組みに沿った開示対応を促す	
		投資企業のうち14社について開示内容等の改善あり	
3	その他	ガバナンス： ・親会社や企業オーナー等大株主の利益を優先することなく、ステークホルダー全体の利益最大化を目指す経営体制の構築を促す ・事故や従業員の不正問題を未然に防ぐ経営体制確立を促す	4
		・取締役会の独立性向上を促す ・事故や従業員の不正問題が起きた企業に対して、十分な再発防止策の実行を促す	
		投資企業の4社が再発防止策、または発表済みの再発防止策の進捗状況をを発表	

\*当運用報告書の報告対象期間中に保有歴のある銘柄のうちエンゲージメント活動実績がある企業数を計測  
出所：アセットマネジメントOne

## ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で17.1%上昇しました。

当ファンドの騰落率はベンチマークを4.2%下回りました。米国新政権の環境政策の不透明感が高まつたほか、世界的に政府の債務水準が懸念され医療等社会的支出への懸念も広がる中で、長期的な視点から環境・社会に貢献しながら成長する企業を組入れていたことがマイナスに影響しました。

## 今後の運用方針

今後の国内株式市場は、高値圏でのレンジ推移を想定します。引き続き米国での継続的な金融緩和期待は大きなサポート要因と見ていますが、関税の影響等によりインフレ指標が上振れるリスクなどには注意が必要です。環境・社会課題ごとの解決の進行状況をより細かく注視していく、解決の進捗が期待できる銘柄をより高いウェイトで保有していくことでリターンの積み上げを狙います。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	17円 (17)	0.123% (0.123)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	17	0.123	
期中の平均基準価額は13,945円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2024年9月28日から2025年9月29日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 214.9 (21.3)	千円 535,524 (-)	千株 319.4	千円 1,020,410

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,555,935千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	646,400千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	2.40

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2024年9月28日から2025年9月29日まで)

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 535	百万円 61	% 11.5	百万円 1,020	百万円 261	% 25.6

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	855千円
うち利害関係人への支払額 (B)	177千円
(B)/(A)	20.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
<b>建設業 (3.5%)</b>				
ウエストホールディングス	9.8	3.7	7,067	
住友林業	3.5	—	—	
九電工	2.5	1.3	9,369	
<b>食料品 (0.9%)</b>				
味の素	1.2	1	4,199	
<b>繊維製品 (1.6%)</b>				
東レ	21.4	7.7	7,354	
<b>化学 (8.6%)</b>				
レゾナック・ホールディングス	—	0.6	3,018	
信越化学工業	5.8	4.1	19,589	
三井化学	1.5	1	3,753	
富士フイルムホールディングス	3.7	3.9	14,157	
ユニ・チャーム	1.5	—	—	
<b>医薬品 (1.5%)</b>				
第一三共	5.7	2.2	7,249	
<b>石油・石炭製品 (0.8%)</b>				
ENEOSホールディングス	—	3.8	3,598	
<b>ゴム製品 (2.6%)</b>				
横浜ゴム	4.9	2.2	12,183	
<b>非鉄金属 (7.3%)</b>				
三井金属鉱業	—	0.3	3,475	
UACJ	4	8.8	14,168	
住友電気工業	—	3.9	16,555	
<b>金属製品 (1.6%)</b>				
SUMCO	—	5	7,615	
<b>機械 (11.5%)</b>				
ディスコ	0.2	0.1	4,681	
三井海洋開発	—	0.7	5,817	
SMC	0.2	0.1	4,418	
ダイキン工業	0.6	0.4	6,846	
栗田工業	3.8	2.7	13,597	
カナデビア	—	9.3	9,541	
三菱重工業	6.4	2.4	9,420	
<b>電気機器 (19.7%)</b>				
イビデン	1.9	—	—	
日立製作所	11.6	7	27,426	
富士電機	2.1	0.7	6,866	
明電舎	3.8	0.7	4,074	
日本電気	1.6	2.2	10,111	
ソニーブループ	12.5	4	17,072	
TDK	13.5	7.7	16,173	
アズビル	—	3.7	5,131	
システムズ	7.7	3.2	5,852	
ローム	2	—	—	
浜松ホトニクス	2.8	—	—	
太陽誘電	1.5	—	—	
東京エレクトロン	0.9	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
<b>輸送用機器 (4.6%)</b>				
デンソー	4.9	1.9	4,082	
トヨタ自動車	12.7	6.2	17,794	
<b>精密機器 (3.2%)</b>				
テルモ	3.6	1.7	4,108	
東京精密	—	0.8	8,080	
朝日インテック	5.1	1.2	2,827	
<b>その他製品 (3.6%)</b>				
タカラトミー	3.6	—	—	
アシックス	8.3	2.1	8,227	
任天堂	0.8	0.7	8,960	
<b>情報・通信業 (5.4%)</b>				
テクマトリックス	9.4	2.1	4,443	
インターネットイニシアティブ	—	3.2	8,347	
大塚商会	—	1	3,062	
B I P R O G Y	4.6	0.9	5,427	
カプコン	4.9	1.1	4,310	
<b>卸売業 (2.1%)</b>				
ダイワボウホールディングス	8.6	3.3	9,830	
<b>小売業 (1.1%)</b>				
セブン&アイ・ホールディングス	1.5	2.6	5,184	
ニトリホールディングス	0.5	—	—	
<b>銀行業 (5.8%)</b>				
三井住友フィナンシャルグループ	7.2	2.7	11,083	
千葉銀行	8.9	3.8	5,964	
七十七銀行	4.3	1.7	10,353	
<b>保険業 (2.7%)</b>				
ソニーフィナンシャルグループ	—	4	695	
東京海上ホールディングス	6.2	2	12,196	
<b>その他金融業 (1.6%)</b>				
オリックス	2.1	1.9	7,353	
<b>不動産業 (2.1%)</b>				
三井不動産	6.3	6.1	9,836	
<b>サービス業 (8.3%)</b>				
日本M&Aセンターホールディングス	—	12.4	9,182	
リクルートホールディングス	3	2.1	16,707	
ペルシステム24ホールディングス	5.7	1.7	2,259	
リログループ	—	6	10,860	
<b>合計</b>	<b>株数</b>	<b>金額</b>		
	250.8	167.6	471,556	
	50銘柄	55銘柄	<95.1%>	

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の<>内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2025年9月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 471,556	% 92.0
コール・ローン等、その他	40,726	8.0
投資信託財産総額	512,283	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月29日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	512,283,802円
コール・ローン等	26,372,917
株式(評価額)	471,556,950
未収入金	9,799,344
未収配当金	4,554,591
(B) 負債	16,300,545
未払金	16,300,545
(C) 純資産総額(A-B)	495,983,257
元本	313,306,568
次期繰越損益金	182,676,689
(D) 受益権総口数	313,306,568口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,831円

- (注1) 期首元本額 654,401,968円  
 　追加設定元本額 201,437,945円  
 　一部解約元本額 542,533,345円
- (注2) 期末における元本の内訳  
 　One国内株式ESGフォーカスファンド<DC年金> 313,306,568円  
 　期末元本合計 313,306,568円

## ■損益の状況

当期 自2024年9月28日 至2025年9月29日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	13,058,807円
受取配当金	12,986,702
受取利息	72,043
その他収益金	62
(B) 有価証券売買損益	76,746,090
売買益	149,879,066
売買損	△73,132,976
(C) 当期損益金(A+B)	89,804,897
(D) 前期繰越損益金	263,362,234
(E) 解約差損益金	△249,372,497
(F) 追加信託差損益金	78,882,055
(G) 合計(C+D+E+F)	182,676,689
次期繰越損益金(G)	182,676,689

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

**《お知らせ》**  
**約款変更のお知らせ**

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)